

日本軍とインテリジェンス

——成功と失敗の事例から——

小谷 賢

<要 旨>

本稿は日本軍のインテリジェンスが、太平洋戦争の緒戦に果たした役割を考察する。

欧米のインテリジェンス研究においては、太平洋戦争の緒戦で連合軍が敗北した理由として、情報の失敗、すなわち日本軍を過小評価したという点を強調する。しかしこれは日本側の研究とはやや乖離する。日本軍は緒戦のために訓練を重ね、さらにその相手が現地兵を主力とする植民地防衛軍であったために勝利できた、という捉え方が一般的であるが、他方、太平洋戦争中に日本軍が情報の面で失敗した事例も多々存在する。

本稿では日本軍の情報運用の事例からその特徴を探り出した。

はじめに

第二次世界大戦は総力戦であったが、同時に情報戦の側面も色濃く持つ。特に同大戦においては、敵の通信を傍受する通信情報が、戦場における勝敗の鍵を握っていたといっても過言ではない。相手の暗号通信を盗読した上で敵の意図を読み解き、さらに味方側の企図を秘匿するやり方は、戦争を戦う上で基本に映るが、現実に行おうとするとかなりの困難が伴う。まずは暗号解読等の情報収集能力にはじまり、それを分析し、生情報を加工情報（インテリジェンス）に昇華する能力、そしてそのような情報を戦略や戦術に生かすことのできる作戦立案能力等、すべての分野において高いレベルが要求されるものである。

当然ながらこのようなインテリジェンス運用は各国の機密事項にあたるため、第二次世界大戦後も秘匿され続けてきたわけであるが、1979年から英国政府は公式情報戦史として、“*British Intelligence in the Second World War*”（第二次世界大戦における英国のインテリジェンス）を出版した⁽¹⁾。この著作によって、英国の対独情報戦についての詳細が初めて明らかにされたのである。そこには、英国情報部によるドイツのエニグマ暗号解読の詳細や、

⁽¹⁾ F.H.Hinsley, *British Intelligence in the Second World War* (London: HMSO, 1979).

ノルマンディーにおける連合国の欺瞞作戦、またドイツのスパイを英国の二重スパイとして活動させた防諜作戦等、大戦中の連合国によるインテリジェンス運用が詳細に記されているのである。

しかしこの公式情報戦史は欧州での戦いに限定されて著述されている。極東に関しては、「重要であると認識されているが、極東は米国の領域であり、英国側の機密史料のみに基づいた記述はできない」と説明されている⁽²⁾。英国政府は第二次世界大戦中の情報史料を公開するために、首相レベルの政治決断を行っており、同じような判断を米国に求めるのは高度な外交問題に発展する恐れがあった。また当時の東西冷戦の状況を考えると、米国の暗号解読能力などに関する機密解除は好ましくなかったのではないだろうか。さらに米国の場合は、真珠湾論争（米側が日本軍の真珠湾攻撃を事前に察知していたとする説）などを抱えており、英国側から太平洋戦域について一方的な著述を行うことは、好ましくなかったであろう。

他方、米国の対日暗号解読研究については1968年にデーヴィッド・カーン (David Khan) による『暗号戦争』が出版されており、米軍による日本軍の暗号解読についてはある程度知られていたといえる。そしてその後も様々な研究が、太平洋戦域における連合国の対日情報活動について論じている⁽³⁾。ただし多くの論調は、「連合国が日本陸海軍の暗号解読に成功し、日本側の活動は低調であった」、また「連合国側の油断や組織的弊害が時に日本側を利した」等といったものであり、日本側のインテリジェンスに関しては検討されないままであった。

このような英米の研究動向に対して森山優は、「戦時期を対象としたインテリジェンス・ヒストリーは、量的・質的に圧倒的な非対称を特徴とする。出版物は軒並み、イギリスがドイツのエニグマをどのように解いてナチスを打ち破ったか、アメリカが如何に日本の外交暗号や海軍暗号を解読して戦況を有利に進めたか、といった調子のオンパレードである」⁽⁴⁾と指摘している。

ここで議論となるのが、太平洋戦争の緒戦における連合軍の敗北をどのように捉えるのか、といった問題である。この問いに対して、英米の研究は、連合軍側の情報の失敗から生じた相手の過小評価が原因であり、端的に言えば極東英米軍は「油断していたので失敗

⁽²⁾ Ibid., p. X.

⁽³⁾ 最近の主な研究については以下を参照。John Prados, *Combined Fleet Decoded* (US Naval Institute Press, 1995), Peter Elphick, *Far Eastern File* (HODDER & STOUGHTON, 1997), Richard Aldrich, *Intelligence and the War against Japan* (Cambridge University Press, 2000), Michael Smith, *The Emperor's Codes* (Bantam Press, 2000), Roland Worth Jr., *Secret Allies in the Pacific* (University Press of America, 2001).

⁽⁴⁾ 森山優「戦時期日本の暗号解読とアメリカの対応——暗号運用の観点から」『インテリジェンス』9号（2007年）、83ページ。

した」という論調が目立つ。しかし日本側から見れば、真珠湾攻撃やマレー侵攻作戦は、事前の訓練と情報収集の賜物であり、英米側の敗北の原因を油断に求めるのは早計であろう。

従って本稿は、日本軍のインテリジェンスが太平洋戦争の緒戦に果たした役割について検討していくものである。

1 日本軍による情報収集活動

日本陸海軍の情報活動に関する史料は、太平洋戦争終結時にそのほとんどが焼却処分されてしまったので、軍がどこからどのようにして情報を集めていたのかは不明な点が多い。ただし北支方面軍が使用していたテキスト、「情報勤務の参考」によれば、まず情報勤務は一般情報勤務と戦場情報勤務に分類される。一般情報勤務には、①一般在外機関、外地軍隊等の行う情報勤務（公刊情報、視察、要人との面談、情報買収、諜者、書類等の盗撮）、②無線傍受、通信窃盗、などがあり、戦場情報勤務には、①一般軍隊による搜索、②偵察機関による搜索、③特種機関（通信傍受班）による情報収集、④捕虜、⑤鹵獲書類、⑥戦場における諜者の使用、とある⁽⁵⁾。

さらに支那派遣軍総司令部は、毎月ごとに「内外情勢の概要表」と呼ばれる情報の一覧表を作成しており、世界各地域（日本、太平洋戦争の経過、米、英、中、独ソ戦の経過、ソ連、独、伊、中近東、南米、南方）の各月の情報を統合していた。そしてその情報源として、「新聞情報」、「A 情報（通信情報）」、「秘電報」、「上海機関」、「三和機関」、「渉外部」などが挙げられている⁽⁶⁾。

また海軍の情報収集活動に関しても、1945年に海軍軍令部が作製した「状況判断資料」から手がかりを得る事はできる⁽⁷⁾。この史料は、1944年10月から1945年7月まで、軍令部第一部（作戦）にどのようなインフォメーションが報告されていたのかをまとめたものである。報告には情報源が明記されているため、海軍の情報収集活動の一端をうかがうことができる。情報源を以下に簡単にまとめてみた。

⁽⁵⁾ 甲集団参謀部「情報勤務の参考」（防衛研究所史料室）。

⁽⁶⁾ 「二月ニ於ケル内外情勢概要表」『昭和15、16年 戦時月報綴』（防衛研究所史料室）。

⁽⁷⁾ 軍令部第一課「状況判断資料」（防衛研究所史料室）。

| 情報源 | 1944 年 10 月 1 日から 1945 年 7 月 10 日までに収集された 情報データ数 |
|-------------|---|
| 特種情報 | 393 |
| 武官報告 | 102 |
| 捕虜尋問 | 27 |
| 鹵獲書類 | 2 |
| 諜者 | 7 |
| 陸軍情報 | 11 |
| 外務省情報 | 2 |
| 公開情報 (ラジオ等) | 110 |
| 公開情報 (出版物等) | 769 |
| その他 | 23 |
| 情報源不明 | 38 |
| 計 | 1484 |

特殊情報から外務省情報までの部分は非公開情報ということになるが、それだけで全体の三分の一以上を占めている。現在の情報収集活動に対する非公開情報の割合は一割以下だと言われているのでこの比率はかなり高く、また特種情報にかなりのウェイトがあることがよくわかる。

特種情報とは、日本が連合国側の通信を傍受、解読したもので、一般に通信情報（シギント）と呼ばれるものである。シギントに関しては、戦後、日本のインテリジェンスを調査していた米陸軍情報局（MIS）が、「日本は米英の高度暗号を解読できずに終わっている」⁽⁸⁾と結論付けており、恐らくこの報告が戦後長らく日本の暗号解読能力を説明する下敷きとなっていたと考えられる。ただし日本軍のシギント能力は従来言われているほど低いものではなかった。日本軍は、米英仏中の外交暗号と中ソの軍事暗号の一部を解読することができたのである。

このような通信情報の性格から、陸海軍とも通信情報にかなりの関心を抱いていたことは確かである。ただし通信情報そのまま外交政策や作戦に使えるというわけではなく、他の情報と比較、検討してインテリジェンスの域に高めないと宝の持ち腐れとなることが多かった。すなわち通信情報は貴重な食材ではあるが、それを料理してみないとその魅力

⁽⁸⁾ J.W. Bennett, W.A. Hobart and J.B. Spitzer, *Intelligence and Cryptanalytic Activities of the Japanese during World War II* (Aegean Park Press, 1986), p.6.

を引き出せないということである。

海軍で長く対米情報活動に携わっていた実松讓大佐は、「特務班の通信諜報は、作戦部などでは非常に重宝がられた。いや、われわれからみると、むしろ過大評価されたうらみがないではなかった。(中略)通信諜報はナマものであるだけに、用心しないと『下痢』をしやすいものである。情報に『素人』のものにはその判別がなかなか難しい」⁽⁹⁾と述懐しており、通信情報に対する取扱の難しさが窺われる。

武官報告は同盟国、中立国に駐在する武官からの報告であるが、戦前ならばここからの情報がさらに多かった事は推測できる。海軍の場合は、ワシントンに実松讓大佐、ロサンゼルスには立花止中佐、シアトルに岡田貞外茂少佐を配置して米海軍に関する情報収集活動を行っていた。陸軍ならば中国大陸では「支那通」と呼ばれた陸軍の軍人達が情報を集めており、ヨーロッパにおいても、スウェーデンに派遣されていた小野寺信大佐、フィンランドに派遣された広瀬栄一少佐らの情報は確度が高かったと評価されている⁽¹⁰⁾。戦争中ならば、中立国であったアルゼンチンや、スペイン、スイス、またドイツに駐在する武官報告が重宝がられた。

捕虜や鹵獲書類といった情報源は戦争中に特有のものであろう。軍令部第3部5課(米情報)において実松と共に働いた今井信彦中佐は、神奈川県大船の捕虜収容所で実際に捕虜に対する尋問を行っている。今井の記録によると、尋問の方法は誘導尋問が主であり、捕虜の個人的な身の回りのことから話し始め、それとなく捕虜の乗っていた艦船の話やどこに滞在していたのかをできるだけたくさんの捕虜から聞き出し、それら話の断片を後で統合する形をとっていた。

今井によると「本人は何を聞かれているかわからないから適当に話すけれども、こちらは気付かれないよう、各方向から何本も方位線を入れてみる」という方針であった。これにより強引に聞き出そうする手間を省くことが可能となり、偽情報を掴まされる危険性も少なかったという。これに関して今井は以下のように述べている。

潜水艦の場合は、大体いつ頃香港を出て、ハワイにいつ頃入港して、何日間ぐらい滞在して休養をとり、どこへ向かって出港し、作戦海域に何日ぐらい出て、どんな戦果をあげて、またハワイへいつ頃ついて何日いたか、と言う一連のサイクルの動きが

⁽⁹⁾ 実松讓「情報作戦について(前承)」(防衛研究所史料室)。

⁽¹⁰⁾ 小野寺に関しては以下を参照。小野寺百合子『バルト海のほとりにて』(共同通信社、1986年)。またイギリス情報部の調査資料によっても小野寺の活動は明らかにされている。Activities and Liaison with the Japanese Intelligence in Sweden and Finland, KV 2/243, The National Archives, Kew. (以下PRO [英公文書館]と略記)。

正確にわかってくる。之を米国の全潜水艦の数から逆算すると、この海域には常時何隻ぐらいの潜水艦がいて、どの範囲まで行動しているかの推定図が出来上がる。⁽¹¹⁾

捕虜尋問に加え、戦場での鹵獲書類もやはり重要な情報源であった。実松によると、「われわれが入手したものは、主として飛行機搭乗員の携行した書類であった。米軍の『沖縄上陸作戦計画書』(200 ページほどの極秘文書)は、わが本土決戦準備にひじょうに役立った。」⁽¹²⁾ということである。これら鹵獲資料の中でも、軍令部情報部が入手した“US Navy Task Binder”と書かれた黒い表紙には、米海軍の主な艦船の装備、配列、写真などが示されており、これを見た今井は、「初めて知るエセックス級の空母などを見て、その飛行甲板両側一列に並んだもの凄い数の対空砲火の列など、装備の大略が一目瞭然としていたのには今更のごとく目を見張った」と述懐しているのである⁽¹³⁾。

諜者(スパイ)に関しては謎が多いが、例えば戦前、日本海軍は元英海軍将校フレデリック・ラットランド(Frederick Rutland)、元独海軍将校ベルナルド・クーン(Bernard Kuehn)ら外国人をスパイとして雇っていた⁽¹⁴⁾。また、ホノルルに外務省書記官、森村正として潜伏していた吉川猛夫少尉の存在は良く知られており、彼らの活動は海軍の対外情報収集に寄与していたのである。

陸軍からの情報は、海軍の収集できない類のものであることが多かった。それらは例えば極東ソ連軍の配備状況であるとか、中国大陸からの情報などであり、これら情報は参謀本部が収集した通信情報や人的情報が記載され、その情報の確度が「甲乙丙」の基準で分類されているものであった⁽¹⁵⁾。

公開情報とは、主に雑誌、新聞、放送から得られる、戦況や相手軍事当局の発表情報のことである。戦時中は同盟通信社の情報局分室が世界各国のニュースを毎日集め、翻訳し、取りまとめて「敵性情報」として軍部に報告していた⁽¹⁶⁾。

ただし情報を流す側は、相手に情報を知られる事を前提にしているわけであり、常に真実を公表するとは限らないし、それを検討する側もそのような情報が正しいかどうかを常に考慮しなくてはならないのである。今井は、「ニュースの裏に秘められた意図や行動を読むとなると相当なものだが、之が出来ようでなくては、本当の情報士官にはなれない。

(11) 「軍令部対米情報部員今井信彦手記」(防衛研究所史料室)。以下「今井手記」と略記。

(12) 実松謙『日米情報戦記』(図書出版社、1980年)、214ページ。

(13) 「今井手記」。

(14) 小谷賢「日本海軍とラットランド英空軍少佐」『軍事史学』第38巻2号(2002年9月)。

(15) 「昭和一九年末頃ニ於ケル東『ソ』『ソ』軍ノ兵力及配置」『東「ソ」軍判断』(防衛研究所史料室)。

(16) 同盟通信社内情報局分室「敵性情報 終戦前後」(防衛研究所史料室)。

(中略) 外国のニュースは之に宣伝のころもが被せてあるから、尚一層事は厄介だった。彼らの流すニュースは勿論、何かを意図して流すのだから、その裏の裏、ニュースの真の意図、目的を読み取る必要があった」と述懐しているのである⁽¹⁷⁾。

海軍の「状況判断資料」に拠れば、この時代の公開情報源は、『ロイター』、『AP』、『UP』、『ライフ』、『タイム』、『ニュースクロニクル』、『ニューヨーク・タイムズ』、『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』、米中央放送、香港放送、各国の軍事雑誌などが確認できる。太平洋戦争中、このような雑誌の類は、当時中立国であったスウェーデンやアルゼンチンで収集されていた。アルゼンチンにおいては津田正夫同盟通信支局長、スウェーデンにおいては前述の小野寺らがこの任に当たっていた⁽¹⁸⁾。戦争中、公開情報の入手を制限された日本軍は、この同盟通信やその他海外特派員からの情報をかなり重視していたようである。また今井も「ライフ誌やタイム誌又はニューヨーク・タイムズ紙の雑誌新聞類は終戦近くまで入手可能であった」と証言している⁽¹⁹⁾。

雑誌類に掲載されている写真などが意外な情報となることもある。例えば 1941 年 1 月 23 日、イギリスから新任の駐米大使エドワード・ハリファクス (Edward Halifax) が英戦艦「キングジョージ五世」でアメリカに到着した際の写真が『ライフ』誌に掲載された。そこには日本海軍が初めて見る、最新のロケットランチャー式対空砲が写っていたのである。当時日本海軍の対空砲の主流は機関銃であったため、海軍首脳部はこのキングジョージ五世の最新装備に注目したのであった⁽²⁰⁾。

1944 年 1 月には同盟通信の記者が、『ウォールストリート・ジャーナル』から得た情報として、アメリカの航空機エンジンの生産についての報告を東京に送っている。この種の民間会社からの報告は、新聞社だけではなく、海外に派遣されている商社や石油会社の社員からも現地の報告や、空港、港の様子などが軍部に報告されている。例えば、1942 年 2 月 14 日、陸軍が落下傘部隊によって無傷でスマトラ最大の油田であるパレンバンを制圧したパレンバン作戦計画の過程において、現地の地図、油田や空港の情報を軍部に提供したのは現地の日本企業であった⁽²¹⁾。

さらに日本は同盟国であるドイツからも情報提供を受けていたが、これはあまり有益ではなかったようである。他方、米英は情報面でも強力な紐帯を築き上げていたため、ここでも連合国と枢軸国の差が如実に表れたことになる。

(17) 「今井手記」。

(18) Civil Intelligence Section, G-2 Operations Compilation Branch, 29 Apr 1947; 山本武利編『第二次大戦期日本の諜報機関分析 第 8 巻欧米編 2』(柏書房、2000 年)

(19) 「今井手記」。

(20) Arthur Marder, *Old Friends, New Enemies* (Oxford: Clarendon Press, 1981), pp.337-338.

(21) 中野校友会『陸軍中野学校』(原書房、1981 年)、491 ページ。

日独の情報交換は 1937 年 11 月の日独伊防共協定に先立つ 5 月 11 日、「ソ連邦に関する日独情報交換付属協定」として大島浩駐独大使とヴィルヘルム・カナリス (Wilhelm Canaris) 提督の間で具現化した。これによって双方はお互いの情報を交換するはずであったが、実質的にはあまり機能せず、また 1939 年の独ソ不可侵条約によって形骸化していた⁽²²⁾。実松はドイツからの情報が、「米国の戦力についてのドイツの判断は、われわれのものよりも過小評価のきらいがあった」と述べており、これをあまり評価していない⁽²³⁾。

もちろん海軍は前線の作戦部隊からも随時情報を入力していた。実松によると、敵情判断のために特に重視された情報とは以下のようなものであった。

- ①行動中の敵部隊の動き、②わが要地に対する敵の偵察、攻撃などの実施状況、③連合国首脳会談と次期作戦の関連、④軍事会議と次期作戦の関連、⑤敵潜水艦の配備、とくにわが海上交通線の破壊交錯作戦以外の任務を有すると思われる潜水艦の動静、⑥米本土からの補給部隊 (主として商船) のハワイおよび前線への動き、⑦米西海岸 (主にサンフランシスコ) からハワイ方面への飛行機の動き (主として空輸状況)、⑧作戦部隊指揮官の性格、⑨記念日 (日米とも) と作戦の関連、⑩天候 (台風、不連続線など) と作戦の関連。

戦争末期の状況を考えると、海軍はよく情報を集めていたのではないかと考えられる。そして重要なのは、これは海軍単独の情報収集活動であり、陸軍、外務省などは別に行なっていたため、全体としては相当な量の情報が蓄積されていたのである。

2 陸軍のインテリジェンス

(1) 対米英イメージ

まず日本軍の英米軍に対するイメージを概観していく。太平洋戦争の緒戦において陸軍の主敵となるのはシンガポールを中心に展開する極東英軍であったため、既述してきたように陸軍は 1940 年後半からマレー、シンガポールを守備する英軍の調査を進めてきた。参謀本部の資料に拠れば、英陸軍幹部に対する評価は、「一般に良好とは認められず」⁽²⁴⁾ というものであった。また守備隊が英、豪、印の混成軍であるとし、それぞれの軍を以下のように評価している。

⁽²²⁾ これに関しては以下に詳しい。田嶋信雄『ナチズム極東戦略』(講談社メチエ、1997 年)。

⁽²³⁾ 実松『日米情報戦記』214 ページ。

⁽²⁴⁾ 「英領馬來情報記録」(防衛研究所史料室)。

英兵「所詮植民地における軍隊にして平素の訓練状況等より見るも、その戦力は大ならざるべし。然れども英兵はその国民性より観察するに防御戦闘においては相当執拗に抵抗することあるべし。而して在マレー英兵の大半は、シンガポール防備に充当せらるべく野戦に出動するものは大ならざるべし。」

豪州兵「その素質一般に良好ならず失業者、無頼漢等を交え、軍紀風紀の不良は有名なり。戦闘に際して近東方面における戦績に鑑みるも冒険果敢の国民性より相当の勇敢性を発揮すべきも訓練、装備は共に良好と言ひ難し。」

インド・マレー兵「日本に対して戦意無きもの多く、反英思想を有するものも少なからず、常々これを洩らしあるものあり。而して印度兵相互の間には幾多の党派を有しあり、英人は巧みに之を編合してその反乱を防止しあるも反面その団結は期し得られず。」⁽²⁵⁾

このような評価を見ると、日本陸軍も英兵を侮っていた傾向はあるが、マレー守備隊を構成する軍隊を国別に評価している点でユニークである。参謀本部は、マレー半島に侵攻する日本軍が最初に戦うのはインド兵であると考えており、こちらに対する評価は上記のものに加え、「正面戦闘等においては比較的抵抗力を発揮し得るべきも、運動戦に適せず、特に側背よりする奇襲に対しては脆弱なり」⁽²⁶⁾、とそれ程高くはなかった。そして英兵とそれ以外の兵の不協和を強調することで、マレー守備隊に対する総合的な評価は低くなったと思われる。

英軍全体の訓練に対するの評価も、「訓練は一般にその程度低く、かつ防勢色彩濃厚なり」⁽²⁷⁾としており、攻撃主体の日本陸軍から見れば、控えめな訓練に映ったようである。また陸軍は英空軍に対して「操縦者の素質は比較的良好にして使用機には第一流実用機を含みあるも、その訓練の現状は不十分なり」⁽²⁸⁾というような評価を下していた。

陸軍は南方戦線に赴く将兵のために、『これだけ読めば戦は勝てる』という小冊子を40万部も刷っており、この中で英軍については以下のように書かれている。

今度の敵を支那軍と比べると、将校は西洋人で下士官は大部分土人（ママ）である

⁽²⁵⁾ 「英領馬來情報記録」（防衛研究所史料室）。

⁽²⁶⁾ 同上。

⁽²⁷⁾ 同上。

⁽²⁸⁾ 同上。

から軍隊の上下の精神的団結は全く零だ。唯飛行機や戦車や自動車や大砲の数は支那軍より遥かに多いから注意しなければならぬが、旧式のものが多いのみならず、折角の武器を使うものが弱兵だから役には立たぬ。⁽²⁹⁾

日本軍は英軍に対して統率的評価を試みており、英兵はそれなりの戦闘力を有しているようだが、現地兵との折り合いが良くなく、極東英軍全体としてはそれ程の脅威はない、と判断していたようである。また前述したように、陸軍はマレー半島からシンガポールに至る緻密な情報収集活動によって、現地の様子を良く把握していたため、1941年1月に検討されたシンガポール攻略作戦計画においても、マレー半島南下作戦によって成功の可能性は高いと判断していた⁽³⁰⁾。基本的に陸軍の考えは、「英米可分」であったため、限定的対英戦争を志向していたのである。

それでは陸軍の対米軍イメージとはどのようなものであったのだろうか。しかしこれに関してはまとまった史料が残されていない⁽³¹⁾。そもそも対米戦争は主に海軍の領域であり、さらに開戦時のフィリピン攻略戦は、マレー侵攻作戦に比べると副次的要素が強かったため、米陸軍に対する調査はあまり行われなかったと考えられる⁽³²⁾。

陸軍のアメリカ観は、アメリカ国民は自由主義的、個人主義であり、長期の戦争には倦むであろうとか、アメリカ兵は日本兵のように戦場における困苦欠乏に堪えられない、といった漠然としたイメージであった⁽³³⁾。このあたりはイギリスが日本軍に対して下した評価に近いものがある。要は情報の不足している相手に対しては、主観的なイマジネーションの入り込む余地が大きくなるということであろう。

参謀本部はフィリピン攻略作戦計画の際、フィリピン守備隊について以下のように評価している。

正規軍将校の約 80%、兵の約 40%は米人、他は土人（ママ）にして米人はその素質一般に優良なるも熱帯的気候に煩わせられ心身弛緩し、真摯を欠くの傾向あり。土人は風土に慣熟し粗食に甘んずるの特性を有するも、他面忍耐力、責任観念等乏しく、

⁽²⁹⁾ 大本営陸軍部『熱地作戦の参考——これだけ読めば戦は勝てる』（防衛研究所史料室）。

⁽³⁰⁾ John Chapman(ed. and trans.), *The Price of Admiralty, vol.II&III* (Sussex: Saltire Press, 1984), pp. 526-530.

⁽³¹⁾ 日本軍の対米認識については以下を参照。黒沢文貴『大戦間期の日本陸軍』（みすず書房、2000年）、三輪公忠「対米決戦へのイメージ」。

⁽³²⁾ 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 比島攻略作戦』（朝雲新聞社、1977年）、27ページ。

⁽³³⁾ 藤原彰「日本陸軍と対米戦略」細谷千博他編『日米関係史 2 陸海軍と経済官僚』（東京大学出版会、1971年）、13ページ。

将校以下の軍事能力は米人に比し著しく劣等なり。⁽³⁴⁾

ここでも現地兵に対する評価を低く見積もることで、在フィリピンの米軍全体の評価を低めに抑えていたのである。結局陸軍の関心は、徹頭徹尾ソ連軍であり、太平洋戦争においても当面の敵は英軍であった。そして米軍に対する無知は、ガダルカナル戦を始めとする島嶼防衛戦が始まるまでそのまま放置されていたのである。参謀本部作戦課員であった高山信武元大佐は、戦後以下のように述懐している。

作戦担当者としては米英、とくに米国の実情をもっと徹底的に調査し、参謀本部内の米英情報担当者や、米英その他中立国等、外地にある日本の駐在武官の意見を尊重すべきであった。⁽³⁵⁾

ちなみに陸軍はソ連軍に対しては詳細に調査していたため、ソ連軍に関する蓄積はかなりのものであり、ソ連軍を脅威と見る評価が散見される。ソ連軍の評価としては、「精鋭なる独軍に対抗し克く民族性に根基を發する柔軟性を發揮して奮戦を継続し、尚戦意衰えざるは特に注目に値するものあり。従来『ソ』軍はその組織能力に欠陥ありたるも今次戦争に於いてその欠陥を認むるや速やかに之を是正し、優秀なる組織能力を發揮して戦争の要請に即応しあり」⁽³⁶⁾と全体的にソ連軍の能力を肯定的に評価するものであった。大まかに言えば、日本陸軍のソ連軍に対する認識は、強力な火力を伴った攻撃志向の軍隊であり、兵の精神力も強靱であるというものであった⁽³⁷⁾。

当時、ラトビアやドイツでソ連情報を収集していた新美清一少佐は以下のように報告している。

ソ連は軍事的に見ても又工業的に見ても、その実力から言って相当強力なり。日露戦争時代程の懸隔はないかも知れぬが、その国力に於いては日ソ間に現在相当の優劣の差があるものと見なければなるまい。⁽³⁸⁾

このように見てみると、当時日本陸軍はソ連軍を一番の強敵と見ており、それに比べる

⁽³⁴⁾ 参謀本部「比島作戦記録卷一」(防衛研究所史料室)。

⁽³⁵⁾ 高山信武『参謀本部作戦課』(芙蓉書房、1985年)、355ページ。

⁽³⁶⁾ 帝国在郷軍人会本部「ソ軍常識」(防衛研究所史料室)。

⁽³⁷⁾ 同上。

⁽³⁸⁾ 新美清一「昭和16年7月 蘇軍兵器及蘇聯工業に関する観察」(防衛研究所史料室)。

と、南方を守備している米英軍はそれ程の脅威には写らなかったのではないだろうか。また日本軍はノモンハンなどで実際にソ連軍と戦っているため、そのようなソ連軍の手ごわさを肌で感じ取っていたのであろう。

日本陸軍は軍隊のパフォーマンスを測る際には徹底して精神的要素を重視していたため、相手の陸軍を見る目も自然とそのような精神論に陥りがちとなる。1939 年のノモンハンの戦いにおいて、日本陸軍は機械化を始めとする部隊の近代化に乗り遅れていることが明らかになっていたため、この要素から目をそらし、精神論に傾いていったことは想像に難くない。このような思考法は、上記の『これだけ読めば戦は勝てる』にも表れており、たとえ近代兵器があってもそれを使う人間が弱兵なら戦力にならない、というものであった。従って、米英軍に対する評価は、現地兵の士気の低さと、本国兵と現地兵との不協和といったデータで現れない部分に弱点を見出し、その点を強調する形となったのである。

(2) 南方作戦における陸軍のインテリジェンス運用

ア マレー侵攻作戦に伴う情報活動

陸軍は東南アジア地域において、1935 年からタイ国駐在武官を配備してマレーシア、シンガポール方面の情報収集を強化し、インドシナ駐在武官、台湾方面軍とともに南方情報の収集に当たっていた⁽³⁹⁾。戦前、タイは東南アジアにおける唯一の独立国であったため、日本の情報活動の拠点もバンコクに置かれることが多かった。例えば、F (藤原) 機関、南機関などがそうである。そしてバンコクで情報活動の中心にあったのが、公使館付武官の田村浩大佐であった。田村は戦争に向け、反日的風潮の強かったこの地域で、地誌情報、英泰軍の配備などを調べ上げていたのである⁽⁴⁰⁾。特にマレー侵攻作戦のための南部タイの通過路、マレー半島の上陸地点であるコタバル地区などに対しては綿密な調査が行なわれていた。

また台湾軍研究部が中心となって、台湾総督府や台北大学、南方協会 (十数年前から南方調査を続けていた) と協力して英軍の軍事状況、地誌情報、衛生防疫などを徹底的に調査し、この調査を基にして海南島で上陸訓練が行われていたのである⁽⁴¹⁾。

同地域における情報収集は、陸軍が対英戦争を意識し始めた 1940 年夏以降から急速に進み始めた。参謀本部は第一部員、谷川一男中佐、国武輝人大尉らをマレー半島に送り込み、1941 年 1 月から二か月かけて半島を調査することになった⁽⁴²⁾。その成果は『英領馬來情報

⁽³⁹⁾ 中野校友会『陸軍中野学校』892 ページ。

⁽⁴⁰⁾ 田村浩「泰国関係田村武官メモ」(防衛研究所史料室)。

⁽⁴¹⁾ 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 マレー進攻作戦』(朝雲新聞社、1967 年)、53 ページ。

⁽⁴²⁾ 杉田一次『情報なき戦争指導』(原書房、1985 年)、146 ページ。

記録』として残されている⁽⁴³⁾。調査記録にはマレー半島からシンガポールに至る詳細な地誌、軍事情報が掲載されており、そこには守備隊や戦車、砲台の数、トーチカの位置が克明に記録されている⁽⁴⁴⁾。例えばシンガポール市内に設置されたトーチカに対しては、「肉厚弱く砲弾に対する抗力少なし。構造上死角極めて大なり。位置暴露しあり。基礎工事確実ならず」というような詳細な記録が残されており、またシンガポール市内の詳細な守備隊配置図なども作成され、これらの情報がマレー侵攻作戦の際に利用されたのである⁽⁴⁵⁾。

さらに 1941 年 9 月には、藤原岩市少佐の下にマレー工作機関（F 機関）が誕生した。F 機関の目的はカバー・オペレーションによって、日本軍のマレー侵攻作戦のために英軍守備隊の七割を占める印兵を切り崩すことにあった。当時のタイ国内にはインド独立同盟（IIL）という秘密組織が存在しており、この組織との協力によって、対インド工作が進められていくことになる。また F 機関は当時ベルリンに滞在していたインド独立運動の指導者、チャンドラ・ボース（Chandra Bose）と IIL との連絡を斡旋していた。このような浸透工作の結果、マレー侵攻作戦の際には多くのインド兵が日本側に投降したのである。

イ 香港攻略作戦に伴う情報工作

1941 年 10 月 12 日、支那派遣軍参謀長、後宮淳中將は第 23 軍に対して香港攻略計画の命を下し、同時に、香港興亜機関に対しても攻略の側面支援計画を命じている。興亜機関は、陸軍の支那通、岡田芳政中佐が率いた組織であり、その任務は謀略工作によって日本軍の香港攻略を側面から支援することと、香港における情報収集であった。興亜機関は 1941 年初旬に無名の組織として誕生したが、同年 12 月の香港攻略戦の最中、当時第 23 軍参謀長であり、後に硫黄島守備の指揮を執ることになる栗林忠道少將が「興亜機関というのはどうか」と名付けたというエピソードが残っている。

第 23 軍からの計画命令は以下のようなものであった。

1) 香港攻略の側面支援

- ①英軍が準備している、香港への幹線道路爆破の阻止
- ②香港への道路標識の設置、誘導のための人員の配置
- ③英軍の兵力移動の妨害

2) 内部攪乱工作

- ①発電所、電話交換所、水源地、電車庫の破壊

⁽⁴³⁾ 参謀本部「昭和十六年 英領馬來情報記録」（防衛研究所史料室）。

⁽⁴⁴⁾ 同上。

⁽⁴⁵⁾ 同上。

②反英ビラの配布、映画館等への爆破テロ

この計画のために、様々な工作用の機材が用意された。中でもトランクケースに仕込んだ小型爆弾は上海憲兵隊で製作されたものであった。その他にもタバコ缶などに入った小型爆弾なども製作されたが、この製作の途中で爆発事故が起こり、爆弾を作成していたロシア人一名が亡くなっている。またこの爆弾を現場に持ち込むために、発電所、電話局、水源地あるいは電車といった公共的な性格のある業務に従事する職員の制服を作り、反英のビラを刷り、手榴弾 1,000 発と拳銃 200 丁が香港に持ち込まれている。ただしこれらの機材をイギリス当局に見つからないように隠しておくのには、相当の苦労があったようである。

また香港における情報収集は、現地の地下組織である洪幫を利用して、英軍の陣地や交通の要所、また貯水池の位置とその警備状況などが調べ上げられていた。ここで活躍したのが、岡田とは旧知の仲であり、北京大学で学んだこともある阪田誠盛囑託であった。阪田は北京語を自在に操れたため、「田」という中国人になりすまして香港の洪幫に加わった。阪田は洪幫を信用させるために、現地の中国人女性と正式な結婚までしている。

12 月 8 日、岡田は深川の指揮所から香港側に向けて、作戦決行の命令を下した。興亜機関の最初の任務は、退却する英軍による幹線道路破壊の阻止であった。爆破の責任者が印兵である箇所は、買収して道路を爆破させないようにしていたが、英兵の担当箇所は直接英部隊を襲撃して爆破を阻止するしかなかった。実際に戦闘が始まると、事前に押えた十数か所は爆破を阻止できたが、3 箇所は実際に爆破されている。それでも大した破壊行為にはならず、工兵の 1 時間程度の作業で道路は修復された。

すでに香港に潜伏していた洪幫も行動を開始し、8 日だけでもインド兵舎、九龍発電所、電車庫、また英軍基地に繋がる水道管の爆破を行い、同時に映画館には手榴弾を投げ込んでいた。このようなテロ活動は香港市民を不安に陥れていたが、岡田の回想によると、映画館での死傷者はゼロであった。また電話局においては警戒が厳重で、トランク爆弾を持ち込めなかった。しかし興亜機関が水源を抑えたのは大きく、これは 12 月 25 日の英軍降伏を促す要因となったのである⁽⁴⁶⁾。

ウ パレンバン攻略

1942 年 2 月 14 日、陸軍の落下傘部隊 329 名がスマトラ島のパレンバン製油所を強襲、これ無傷で制圧することに成功している。この見事なまでの作戦の裏にはやはり事前の

⁽⁴⁶⁾ 岡田芳政治「香港工作の回想」(防衛研究所史料室)。

周到な準備があったのである。

まず 1941 年 4 月、陸軍参謀総長杉山元大将から、陸軍中野学校幹事、上田昌雄大佐に対してパレンバン攻略計画策定のための情報収集が命じられた。これが事前の情報見積要求 (Essential Elements of Information: EEI) にあたる。

そして上田は中野学校長、川俣雄人少将、同校の岡安茂雄教官 (統計学が専門) と共に、まず文献による調査を開始し、石油資源の分布、産出量、開発予定地、主要各国の需給状況、石油資源外交、採油、精製、運搬、貯蔵設備などの内容について調べ上げることになった。そして採油及び精製施設について実態調査を行うために、新潟地方油田に赴いて実地調査を進め、さらに民間会社からパレンバン製油所の航空写真を入手することにも成功したのである。これらのデータは中野学校において分析され、目標の早期発見方法、製油所構内の配置、守備隊の配置などを詳細な報告書にまとめ上げ、参謀本部に提出されている⁽⁴⁷⁾。

このように陸軍上層部の情報要求があり、インテリジェンスが情報を収集、分析し、その結果をカスタマーに報告して、それが作戦実行部隊である南方軍第一挺進団に利用され、一連のインテリジェンス・サイクル⁽⁴⁸⁾が完結していたといえる。

3 海軍のインテリジェンス

(1) 対米英イメージ

海軍の場合、相手の戦力を軍艦の隻数や航空機の数などで測るため、比較的客観的な敵戦力を割り出すことができよう。そして海軍の場合はあまり精神的な側面からの分析は行わず、あくまでも客観的な敵情判断を行うように努めていた。

日本海軍の関心は一貫して米海軍にあった。太平洋戦争直前、日本海軍の陣容は、戦艦 10 隻、航空母艦 10 隻、巡洋艦 28 隻、駆逐艦 112 隻、潜水艦 65 隻 (合計約 98 万トン)、航空機 3,300 機というものであった。それに対し、日本海軍が算出した米海軍の戦力は、戦艦 17 隻、航空母艦 8 隻、巡洋艦 37 隻、駆逐艦 172 隻、潜水艦 111 隻 (合計約 140 万トン)、航空機 5,500 機、というものであり、全体で見ると日本海軍は米海軍の約七割の海軍

⁽⁴⁷⁾ 中野交友会『陸軍中野学校』491 ページ。

⁽⁴⁸⁾ 「インテリジェンス・サイクル」という用語に関しては、北岡元『インテリジェンス入門』(慶應義塾大学出版会、2003 年)に準拠している。また防衛省・自衛隊においては、IDA (情報・決定・行動) サイクルという概念が使われているが、基本的にはインテリジェンス・サイクルが政策や戦略レベルにおける情報運用概念であり、IDA サイクルは戦術、作戦レベルの情報運用概念といえる。

力を有していたことになる⁽⁴⁹⁾。ただしお互いの稼働率などを考慮した結果、日本海軍の戦力は対米比七割五分という数字が導き出されている。

日本海軍にとってはこの七割という数字が重要で、これはランチェスター法則（海軍は「N2理論」と呼称）に基づき、対米比七割の戦力ならば日本海軍は米英海軍と互角に戦えると試算されていたからである。逆に言えば、七割を切る場合は勝ち目がないと考えられていた。そしてこの対米比率は、1941年時点のものであった。それ以降はアメリカの造艦能力が日本の三倍以上と見積もられていたため、日本海軍の対米比率は1943年には五割を下回る計算であった⁽⁵⁰⁾。

航空機に至っては、1941年の段階で、日本が3,300機を保有、アメリカが5,500機を保有していたが、アメリカが対日戦に使えるのは2,600機程度と見積もられていた。ただし時間が経てばこの航空機比率も日本に不利になっていくこととなり、1944年には日本1万2,000機に対してアメリカ10万機以上と予測されていたのである。従ってもし戦争を仕掛けるならば、日米間の差が最も小さくなる1941年という計算になるのである。そして山本五十六連合艦隊司令長官の「初め半年や一年は、ずいぶん暴れて御覧に入れます」⁽⁵¹⁾といった言葉は、このような見積もりが前提にあったのである。

この計算は実に合理的なものであった。数字上、日本海軍は1941年から1年間だけなら米海軍と互角に戦える可能性があったのである。しかしその後は全く相手にならないことも始めから明らかであった。

さらに日本海軍は英海軍とも矛を交えなければならなかった。イギリスは既にドイツとの戦争に突入していたため、英海軍が極東に派遣できる艦隊はおおよそ戦艦2隻、巡洋艦5隻、駆逐艦10隻、航空機は336機程度と見積もられており、これもかなり現実に近い見積もりであった⁽⁵²⁾。元来、日本海軍の英海軍に対する評価は、その伝統、規律などの面で非常に高かったが、対英戦に関して日本海軍は楽観的であった。それは軍令部第3部8課長、中堂観恵大佐の言葉に表れている。

我々は英極東艦隊を困難なく撃破できると信じている。英海軍は欧州戦争のために強力な援軍を極東海域に派遣することはできないだろう。⁽⁵³⁾

⁽⁴⁹⁾ 第二復員局残務処理部「昭和16年 開戦までの政略戦略其の五」（防衛研究所史料室）。

⁽⁵⁰⁾ 同上。

⁽⁵¹⁾ 矢部貞治『近衛文麿』（時事通信社、1986年）、162ページ。

⁽⁵²⁾ 「開戦時における日米戦力比較」、「昭和15年英対日作戦予想兵力」（防衛研究所史料室）。実際、極東英軍の戦力が戦艦2、航空機362機であったことを考えると、この見積もりはかなり正確であった。JIC(41)11 Scale of Attack on Malaya, Jan. 1941, WO 208/871, PRO.

⁽⁵³⁾ Marder, *Old Friends, New Enemies*, p.340.

そしてこのような自信は、日本海軍の英海軍に対する質的優位からも来るものであった。極東に來襲するであろう英戦艦よりも日本海軍主力艦の方が射程距離が長いため、敵艦隊をアウトレンジから攻撃することができるという分析であった⁽⁵⁴⁾。従って海軍軍令部は対英戦には勝てると考え、また対米戦に関しては最初の一年だけなら互角に戦える、といった結論に辿り着くのである。

基本的に日本海軍は陸軍と異なり、「英米不可分」の思想であった⁽⁵⁵⁾。これはたとえイギリスを屈服させてもいずれアメリカと戦わなければいけない、という考えである。また南方攻略の際、日本海軍の艦隊は南シナ海において、その艦隊の横腹を米領フィリピンに晒さなければならず、そのような行動は戦略的に許容できないものであった。従って海軍としては常に対米戦を念頭に置かなければならなかったのである。

海軍にとって対英戦は現実的な戦争であったが、対米戦は見通しの付かないものであった。どのような戦略をもってしても敗北は必至であったからである。軍令部作戦課長、作戦部長と作戦畑を歩んだ中沢佑中将も以下のように回想している。

（日本が英米二国と同時に戦った場合）万策尽くして戦うとも勝算殆どなく、図上演習の結果は、艦隊は漸次圧迫せられて、遂に海上交通を断絶せらる。（中略）持久戦を戦った場合でも、我は英米に対して之を屈服せしむるきめ手を持たぬことが致命的弱味である。⁽⁵⁶⁾

当時の海軍軍令部の中枢である作戦部が既に対米英戦の勝算がないことを認めているのである。しかしこのようなことは軍令部で検討する以前に明白なことであった。従って海軍にしてみればこちらから戦争を仕掛けるなど愚の骨頂であったのだろうが、問題はアメリカから攻撃を仕掛けられる可能性を考慮しなければならなかったのである。

1941年2月の情報部の結論は以下のようなものであった。

米国は1944年以降に於いては日米各種兵力比は帝国（日本）に対し十分の勝算を確信するに至るべく従って右時期以後に於いては帝国に対する壓迫政策は現在の如く微温的ならず武力行使を予期しつつ極めて強硬なる策に出づべく。⁽⁵⁷⁾

⁽⁵⁴⁾ Ibid., p.339.

⁽⁵⁵⁾ 英米可分、不可分の議論については以下を参照。細谷千博「日本の英米観と戦間期の東アジア」細谷千博編『日英関係史 1917-1949』（東京大学出版会、1982年）、29-30ページ。森山優『南進論』と『北進論』『岩波講座アジア・太平洋戦争7 支配と暴力』（岩波書店、2006年7月）。

⁽⁵⁶⁾ 中沢佑「中沢佑中将回想集」（防衛研究所史料室）。

⁽⁵⁷⁾ 軍令部第一課「状況判断資料」。

海軍が最も恐れたのは上記のような状況、すなわち日米との戦力格差が増大し、さらに日本が戦略的なストック、特に石油を使い果たしてどうにも行かなくなった末にアメリカから強硬な対日政策を押し付けられることであつた。従つて先に進めば進むほど勝ち目がないのなら戦争は早ければ早いほど良い、といった考えになることは必然である。

しかし問題は一時的に米英と互角に戦える可能性はあつたものの、戦争が長引けば負けることもまた必至であつた。そしてこの難問に対する解答を提示したのが山本五十六長官であり、それこそが航空機の奇襲による真珠湾攻撃なのであつた。さらにはこの奇襲攻撃が成功した後に海軍が頼りにしたのは、アメリカの世論が厭戦気分支配されることと、ドイツの欧州制覇であつた。すなわち山本は戦術的に米海軍を叩く方法を提示したが、戦略的な解決方法となると明確な解答を提示するまでには至っていないということになる。恐らく戦術的に見れば、海軍の判断は極めて合理的なものである。しかし戦略的に見ると、対米戦という判断は全く意味のないものであろう。既述したように、日本軍には中長期的な観点から状況を判断するセクションが存在していなかつた。そして海軍はアメリカの世論が長期戦に耐えられない、という何の根拠もない予測に頼つたのである。山本は真珠湾攻撃がアメリカの世論に打撃を与えると考えていたようであるが、そのような考えは全く逆であつたことがすぐに露呈するのである⁽⁵⁸⁾。そもそも米世論の厭戦蔓延とドイツ軍の進撃に賭けておきながら、米世論に対してプロパガンダ工作を行うことや、ドイツ軍に対する客観的な研究を実施することは不十分なままであつた。

(2) 真珠湾作戦

真珠湾攻撃は、山本五十六連合艦隊司令長官直々の命を受け、徹底した情報収集と機密保持を基に綿密な作戦計画と訓練が行われ、そしてその作戦意図を最後まで隠し通した、海軍による戦術的インテリジェンスの金字塔であつた。

1941 年 1 月下旬、山本は第十一航空艦隊参謀長、大西瀧治郎少将に真珠湾攻撃の作戦計画案の立案を命じている。このようにトップが明確な作戦計画を指示すれば、その参謀達は綿密な作戦計画と情報収集を行うようになり、IDA (情報・決定・行動) サイクルが機能し出すのである。

そして海軍はハワイにおける情報収集に力を入れることになる。最も有名なのは外務省書記生、森村正としてホノルルで活動していた、軍令部第三部五課 (対米情報) の吉川猛夫少尉であろう。吉川は健康を害していたために予備役として情報部に所属していたが、急遽ハワイでの情報活動役に抜擢されている。

⁽⁵⁸⁾ 防衛研修所戦史室編『戦史叢書 ハワイ作戦』(朝雲新聞社、1967 年)、480 ページ。

吉川は日本国内で数か月の訓練を受け、1941年3月からハワイで活動することになる。吉川は米太平洋艦隊の錨地である真珠湾やヒッカム・フィールド航空基地など米軍の拠点を観察し、その配備状況などを克明に記録していた。吉川がFBIなどの防諜機関に拘束されなかったのは、無線による情報報告を避けたことが大きい。前述のように、リヒャルト・ゾルゲ（Richard Sorge）などのスパイは、無線探知によって尻尾を捕まれることがあったからである。吉川の場合は10月にハワイへやって来た軍令部第3部5課の中島湊少佐に、外務省の喜多長雄総領事を通じて詳細な記録メモを手渡している。

また1941年10月には横浜とサンフランシスコ間を往復する商船、龍田丸、横浜とホノルル間を往復する大洋丸に海軍士官を搭乗させ、機動部隊の航路や真珠湾の様子などを調査させた。この調査はかなり綿密に行われており、現地での観察や聞き込みによってハワイ方面の詳細な情報が集められている⁽⁵⁹⁾。

当時連合艦隊は、米太平洋艦隊がオアフ島の真珠湾とマウイ島のラハイナ泊地のどちらを利用しているかを図りかねていたが、上記の情報活動によってラハイナは使用されていないことが明らかになり、攻撃目標を真珠湾に絞ることができたのである⁽⁶⁰⁾。日本海軍は吉川の他にも、前述のラットランドやクーンを使ってハワイでの情報収集活動を行っていたが、彼らの真珠湾攻撃に対する貢献については明らかではない。さらに東京では通信情報によって真珠湾に停泊する艦船の状況も逐一把握されており、真珠湾までの航路や天候も徹底的に調査されていたのである。

軍令部はこれらの情報を集約、分析し、連合艦隊司令部における真珠湾攻撃計画に反映させた。また作戦に関する機密保持も徹底しており、海軍の幕僚の中でも計画を知るものはほんの一握りであり、攻撃目標が真珠湾であることは首相をはじめ、陸軍、外務省などに知られることはなかったのである。

「フランクリン・ローズヴェルト（Franklin Roosevelt）大統領は真珠湾攻撃を察知しておきながら、敢えてそれに甘んじた」という真珠湾謀略説も存在しているが、現状ではそのような可能性は極めて薄い⁽⁶¹⁾。当時米軍の通信情報部は日本外務省のパープル暗号を解読しているが、海軍作戦暗号までは解読できていなかったとする説が有力である。仮に解読していたとしても、機動部隊の攻撃目標は明示されていなかったため、シギントから攻撃目標が真珠湾であることを断定するのは困難であろう。

⁽⁵⁹⁾ 前島寿英、鈴木英「ハワイ方面偵察報告」（防衛研究所史料室）。

⁽⁶⁰⁾ 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 ハワイ作戦』297ページ。

⁽⁶¹⁾ 謀略説については以下を参照。ジェームズ・ラスブリジャー、エリック・ネイブ（大石雄之助訳）『真珠湾の裏切り』（文藝春秋、1991年）、ロバート・スティネット（妹尾作太男監訳）『真珠湾の真実』（文藝春秋、2001年）等。

また真珠湾に向かう機動部隊が無線封止の厳命を破り、無線を使用したことで米軍の方向測定に引っかかったとする説もあるが、これに関しては 2007 年に防衛研究所戦史部が入手した機動部隊の作戦日誌により⁽⁶²⁾、機動部隊が電波を発していないことが明らかになっている。

従って真珠湾攻撃に関する日本海軍の企図秘匿はかなり厳密に行われており、真珠湾攻撃の成功は日本海軍のインテリジェンス能力を示したといっても過言ではないのである。繰り返しになるが、真珠湾攻撃の成功は、綿密な情報収集と分析、そして機密保持に拠る所が大きかったのである。

4 日本軍のインテリジェンス運用にまつわる問題点

(1) 漏洩事案

太平洋戦争中、海軍の機密漏洩事案が多発している。例えば暗号を解読された事例としては、戦争中のミッドウェイ海戦や山本長官撃墜事件（海軍甲事件）、また機密書類を紛失した例として、1942 年 1 月の伊号 124 潜水艦撃沈、1944 年 4 月の海軍乙事件などがある。

憲兵隊や調査部などの防諜機関を有していた陸軍と比べると、防諜機関の有無が海軍の政策や戦局に与えた影響は無視できない。陸軍の場合は比較的防諜活動が機能しており、また陸軍暗号は戦争終盤まで連合国側に解読されることはなかったのである。

海軍の作戦暗号が解読された例としては、ミッドウェイ海戦が有名であるが、既に 1942 年 1 月、オーストラリア北部で撃沈された伊号 124 潜水艦所有の暗号関係書類が連合国側に渡っていたことで、海軍作戦用暗号に不安が生じていたことは明らかであった⁽⁶³⁾。しかし海軍はこの失態に対して対策を講じることもなく、珊瑚海海戦、ミッドウェイ海戦を戦うことになるのである。

1942 年 6 月のミッドウェイ作戦においては、暗号被解読の前兆があったにも拘わらず、日本側の防諜意識の甘さから敗北を喫することになる。伊号潜水艦の暗号書類に加え、海軍の作戦用暗号である D 暗号が解読された要因としては、①暗号が有限乱数によるものであり理論的に解読可能であった、②暗号書の更新が作戦に間に合わなかった、③作戦に伴う通信量の増大⁽⁶⁴⁾、等あり、ミッドウェイ海戦までに、D 暗号が解読される条件は揃って

⁽⁶²⁾ 第三戦隊戦司令部「第三戦隊戦時日誌」（防衛研究所史料室）

⁽⁶³⁾ 鮫島素直『元軍司令部通信課長の回想』（非売品、1981 年）、142～143 ページ。

⁽⁶⁴⁾ 暗号通信は使えば使うほど、相手に解読の資料を提供してしまうため、作戦前の急な使用の増大は、暗号が解読される危険を招くことになる。実際、海軍省電信課長は軍司令部作戦課長に対して、「作戦準備段階において補給、整備、造修関係電報がこんなに多量に発せられているが、企画暴露の起因になるのではないか。」と意見を述べている。同上、147 ページ。

いたのである⁽⁶⁵⁾。

戦争中に機密書類が事故などにより相手側に入手されたり、暗号通信が解読されてしまうことは時に避けようのないことである。それよりも日本海軍の問題は、機密が流失した兆候がありながら、それに対する原因の徹底的な究明と対策が講じられなかったことにあった。海軍は機密が漏洩していたことに全く気付いていなかったわけではない。第一航空艦隊参謀長として同作戦に参加した草鹿龍之介中将は、「ミッドウェイ海戦に関する日本連合艦隊の計画が米国側に漏洩せしことが本作戦失敗の主要なる原因なり」⁽⁶⁶⁾と記しており、また軍令部作戦日誌には「敵が我が企図を察知していた」⁽⁶⁷⁾と記録されている。しかし軍令部においてはこれらの疑惑は残ったものの、基本的にミッドウェイにおける敗因は補給艦との連携の問題や索敵不足といったテクニカルな戦術的要因であったとされ、最終的に日本側の暗号が解読されていたことについては触れられていないのである⁽⁶⁸⁾。

確かにミッドウェイ海戦の敗北の原因は、暗号解読以外にも様々な問題が積み重なって生じたわけであるが、少なくとも暗号解読の問題も、それらの問題の一つとして数えられなければならないのである。

ここで原因を徹底的に検討しなかったことが、後の山本連合艦隊司令長官の撃墜事件へと繋がっていく。アメリカ側は、日本海軍の暗号電報、「NTF 機密第 131755 番電」を傍受、解読し、ソロモン方面前線基地を視察にやって来た山本長官機を待ち伏せの上、これを撃墜したのである。この時にはさすがに海軍の暗号がアメリカに傍受、解読されているのではないかという疑念が海軍の中に生じるようになっていたが⁽⁶⁹⁾、決定的な証拠を欠くという事で、またもや徹底的な原因究明が行われなかったのである。通信課長の鮫島素直大佐は以下のように回想している。

この事件は日本海軍にとってはきわめて重大なものであったので、暗号電報被解読の可能性の有無も含めて、直ちに厳密な調査が行われた。しかし、アメリカ側が事前に山本長官の巡視計画を知っていたと推論できる確定的な資料を見出すことはできなかった。むしろ、使用暗号は強度の高いもので、しかも乱数表は4月1日変更されたばかりで解読される筈はないと考えられていたことと、翌19日にサンフランシスコ放

⁽⁶⁵⁾ この点に関しては以下を参照。長田順行『暗号』（ダイヤモンド社、1971年）、291～341ページ、宮内寒彌『新高山登レー二〇八』（六興出版、1975年）、446～457ページ。

⁽⁶⁶⁾ 草加龍之介「ミッドウェー海戦に於ける正確なる日本側艦隊編制と本海戦参加者の個人的意見」（防衛研究所史料室）。

⁽⁶⁷⁾ 軍令部「軍令部作戦日誌（2）」（防衛研究所史料室）。

⁽⁶⁸⁾ 宇垣纏「戦藻録其三」（防衛研究所史料室）。

⁽⁶⁹⁾ 阿川弘之『新版 山本五十六』（新潮社、1969年）、377ページ。

送でアメリカ側が単に「北部ソロモンで米陸軍機が日本軍の陸上攻撃機 2 と戦闘機 2 を撃墜、わが方 1 機損失」と発表していたこともあって、この戦闘は偶発的なものであったとの判断に日本側は傾いていった。したがって暗号書の更新などは考えられなかった。⁽⁷⁰⁾

暗号通信の専門家である鮫島の認識がこの程度であったとは考え難いが、少なくとも当時から米軍による暗号解読の可能性は指摘されていたはずである。しかし結局、山本長官撃墜という大事件に際しても、海軍は自らの襟を正すことができなかった。そしてこのような防諜態度の甘さは、一年後の海軍乙事件においてさらに顕著に現れるのである。

海軍乙事件は 1944 年 4 月 1 日、中部太平洋のパラオからダバオに向かう海軍飛行艇 2 機が遭難した事件である⁽⁷¹⁾。1 番機には連合艦隊司令長官、古賀峰一大将が搭乗しており、この遭難によって古賀大将は殉職となった。そして連合艦隊参謀長福留繁中将の搭乗する 2 番機には、防水の書類ケースに収められた日本海軍の暗号書と対米迎撃作戦についての詳細な作戦計画である Z 作戦計画書が搭載されており、2 番機の遭難時にこのケースは行方不明となってしまったのである⁽⁷²⁾。そして福留中将らは現地のセブ島ゲリラによって捕らえられてしまうことになる。

一方、セブ島沖に不時着した日本海軍機を確認したアメリカ側は、この機密書類を発見し、潜水艦でオーストラリアの陸軍情報部に輸送、そこで書類はすべて複製された後に、再び飛行艇の不時着した辺りに書類ケースを流し、日本側に発見させようとしたのである。

結局、書類ケースは現地セブ島の住民が発見したことにして、何食わぬ顔で日本側に返還されたのであった。

ここで問題になるのはその後の海軍の対応である。機密書類については無事戻ってきたとのことで不問とされ、むしろ問題は福留らが軍人勅諭に反して、虜囚の辱めを受けたのではないかということであった。この時、海軍の幕僚達は機密書類のことよりも、福留に対する処遇をめぐって延々と議論することになるのである。結局、福留らを捕らえたのは正規軍ではない現地のゲリラ集団であるから、正式な捕虜になったわけではない、という理屈によって、福留らは処罰されることはなかった。それどころか日本海軍はこの事実を隠蔽し、その後すぐに福留を第二航空艦隊長官へと栄転させたのである。

⁽⁷⁰⁾ 鮫島『元軍令部通信課長の回想』153 ページ。

⁽⁷¹⁾ 海軍省軍務第一課「海軍乙事件関係書類綴」(防衛研究所史料室)。

⁽⁷²⁾ 海軍乙事件については以下を参照。吉村昭『海軍乙事件』(文春文庫、1982 年)、111～115 ページ、防衛研修所戦史室編『戦史叢書 南西方面海軍作戦 第二段作戦以降』(朝雲新聞社、1972 年)、380 ページ。

このような日本側の対応は、防諜云々以前の問題であり、戦場で機密書類が一時的とはいえ行方不明になることの深刻さを全く考慮していない。海軍で通信の専門家であった中島親孝中佐は、「わが海軍の暗号計画における最大の欠陥は、暗号書表が敵に渡ることに対する考慮が不十分であった点である」と述懐しているのである⁽⁷³⁾。

当時の日本海軍の防諜意識の甘さ、そして自浄作用のなさは、様々な問題を生じさせており、その後の海軍の戦略に与えた影響を考えると、どれも深刻なものであった。暗号一つとっても、「自分たちの暗号が解読されるはずがない」との慢心から、防諜業務にそれ程の労力が割かれることはなかったのである。

(2) 情報共有の問題

戦争後半になると、日本軍のインテリジェンスはほとんど機能しなくなっていった。この原因は、陸海軍の暗号が解読されていたことが挙げられるが、それよりも深刻だったのは、陸海軍は作戦の際に情報部からのインテリジェンスをほとんど重用せず、自分たちの判断に頼ったことであった。作戦や政策部局が情報を扱い始めるとどうしても目的にあった情報収集、分析を行ってしまうため、客観的な状況把握ができなくなってしまうケースが多くなる。そしてそのような事例は、太平洋戦争後半に頻発するのである。

例えば 1944 年 4 月、海軍情報部は米軍の侵攻目標がサイパンを中心とするマリアナ諸島であり、その時期が 5 月から 6 月であると判断していた。この状況判断は的確なものであったが、作戦部の一般的な判断は、米軍のフィリピン攻略と北部ニューギニア、西カロリン諸島への侵攻という情報部の判断を無視したものであった。そして実際は情報部の判断の方が正しかったわけである。

当時を回想した中沢佑作戦部長の感想は、「マリアナはいずれ来るであろうが、6 月に来るとは思っていなかった。」というものであり、作戦部一課長の山本親雄大佐も「マリアナは全然来ないとは思われていなかったが、あれほど早く来るとは考えていなかった」というものであった⁽⁷⁴⁾。確かに作戦部には優秀な人材が揃っていたのであろうが、本来、作戦と情報は全く別の領域であるので、作戦部が情報分析、情勢判断を行っても、それは素人的な判断となりがちになる。

この種の問題で有名なのは、台湾沖航空戦における戦果誤認であろう。台湾沖航空戦とは 1944 年 10 月 12 日から 16 日まで行われた日米間の航空戦であり、この戦いで日本側航空戦力は大打撃を被ったわけであるが、大本営は現場からの報告をそのまま鵜呑みにして

⁽⁷³⁾ 「扇一登文書」(国会図書館憲政資料室)。

⁽⁷⁴⁾ 実松『日米情報戦記』236 ページ。

しまい、空母 19 隻 (本作戦に参加した米空母は 17 隻)、戦艦 4 隻を撃沈、撃破と発表、日本中を勝利に沸かせたのであった。もしこの戦果が本当であれば、西太平洋における米空母部隊はほとんど壊滅したことになるが、実際に撃沈された空母は一隻もなく、この過大な戦果は現場の未熟な搭乗員の報告と、それを受け取る指揮官が確認作業を怠ったことによるものである。

これに対して特情部の通信傍受記録や戦況報告によると、敵空母、戦艦はともに健在であることが明らかであった⁽⁷⁵⁾。さすがに第二航空艦隊司令官、福留繁中将をはじめとする中央の幕僚達はそこまでの大戦果を真に受けていなかったが、それでも空母 4、5 隻は撃沈したと考えていたようであり、そのような判断から引き続き、日米の艦隊決戦と位置付けられていた捷一号作戦を発動、その結果、日本海軍はレイテ沖で壊滅的な損害を被ることになるのである⁽⁷⁶⁾。

逆に言えばこのような情勢判断の曲解は、米海軍との決戦である捷一号作戦発動の必要性から生じたものであると言う事ができる。捷一号作戦を実行するためには、米空母が健在であってはならず、極端に言えば、何隻か撃沈されていないと作戦が発動できない、という心理が働いていたのではないだろうか。

作戦部の思惑に対して、海軍情報部は台湾沖航空戦の戦果判定には慎重であり、実松は「われわれは少なくとも空母と戦艦は一隻も沈んでいないと判断していた」と述懐している⁽⁷⁷⁾。しかし例に洩れず、このような情報部の判断が省みられることはなかった。連合艦隊参謀、大井篤元大佐はこの時の様子を以下のように記している。

(軍令部第 3 部 5 課) 課長 (竹内馨大佐) と前任部員 (実松讓中佐) が興奮した口調で、こもごも語るのであった。『作戦部の連中はけしからんよ。こっちのいうことはひとつも聞かないで、アメリカの機動部隊が壊走などとは気違い (ママ) のいうことだ。その気違い (ママ) がのさばっているから、手がつけれないんだ。(略)』いつも情報を無視する作戦部に対する憤りを、いまいっぱいブチまけている形であった。⁽⁷⁸⁾

このような作戦部と情報部の意見の相違は、終戦が近づくとつれてピークに達する。作戦部は台湾沖航空戦に見られたような前線部隊からの過大な戦果を基に日本に侵攻してく

⁽⁷⁵⁾ 軍令部第一課「状況判断資料」。

⁽⁷⁶⁾ 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 海軍捷号作戦 (1)』(朝雲出版社、1970 年)、713～729 ページ。

⁽⁷⁷⁾ 実松『日米情報戦記』232 ページ。

⁽⁷⁸⁾ 大井篤『海上護衛戦』(興陽社、1953 年)、229 ページ。

る米軍の戦力をはじき出し、情報部は通信情報や米側の公開情報を基にインテリジェンスを生産していたため、常に情報部の判断は作戦部よりも米軍の規模を大目に見積もることになる。しかし情報部の情勢判断は、軍の士気に影響するという理由から受け入れられなかったのである⁽⁷⁹⁾。

また情報部が、神風特攻隊による戦果報告などを控えめに算出すると作戦参謀からは以下のような批判が出てくる。

情報部の奴等は、作戦の現場にいたわけでもなく、戦果の実際を見たのでもないのに、作戦部隊の報告を無視するような戦果を云々するのはけしからん⁽⁸⁰⁾

恐らく、空母や戦艦の撃沈判断に関しては、情報収集さえきちんとできていればそれ程難しいことではない。通信傍受や新聞などによって、「撃沈された」はずの艦船が行動していることが判れば戦果誤認は明らかであろう。作戦部の状況判断によれば、米空母「レキシントン」は6回、「サラトガ」は4回も撃沈されたことになっており、そのあまりの杜撰な報告に天皇は「サラトガが沈んだのは今度でたしか4回目だったと思うが」と及川古志郎軍令部総長に苦言を呈す有様であった⁽⁸¹⁾。

5 結論

太平洋戦争緒戦における陸海軍のインテリジェンスを概観してみると、両組織ともかなりの情報を集め、それを作戦に利用していたことが明らかになってくる。従って米英で言われているような「連合軍側の油断」というものが、必ずしも日本軍の戦術的勝利を導いたというわけではないと考えられる。

しかしこのような日本軍のインテリジェンス運用は、戦争が進むに従って徐々に劣化していき、戦争後半にはほとんど機能しなくなっていく。これは本稿でも指摘したように、暗号被解読など防諜上の問題と、陸海軍内、そして陸海軍の間で上手く戦略的情報が共有されなかったことにある。

これらの問題は、現在の防衛省・自衛隊にとっても一考に値する課題であろう。2002年には自衛隊法（昭和29年法律第165号）が改正され、防衛秘密を漏洩したのものには5年以内の懲役が課されることになったが、それ以降も情報漏洩事案は発生しており、さらなる

⁽⁷⁹⁾ 「今井手記」。

⁽⁸⁰⁾ 実松『日米情報戦記』228ページ。

⁽⁸¹⁾ 同上、229ページ。

情報保全体制の強化を検討していかなくてはならない。

また情報共有の問題も改善の余地が残されている。陸海軍は太平洋戦争末期のような状況に追い込まれてすら情報を共有しようとしなかったわけであるから、この問題は日本特有の困難なものであるといえる。情報共有の促進のためには、縦割り意識を脱し、組織横断的な協力関係を築くことが鍵となる。情報業務に携わるものは、制服、背広を問わず、同じ情報業務担当として日頃から情報を共有するように努めるべきであろう。

（こたにけん 戦史部第 1 戦史研究室）